

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-024531

(43)Date of publication of application : 25.01.2002

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-208927

(71)Applicant : NEG CORP

(22)Date of filing : 10.07.2000

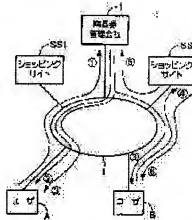
(72)Inventor : SOMA OSAMU

## (54) DIGITAL MERCHANDISE COUPON UTILIZATION SYSTEM AND METHOD

(57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To provide a digital merchandise coupon utilization system capable of using a merchandise coupon at member stores anywhere in Japan and purchasing desired merchandise without worrying about the sum of the merchandise within the range of the face value of the coupon.

**SOLUTION:** In this system, shopping sites SS1 and SS2 where plural virtual shops are set, and a merchandise coupon proprietary company 1 having a merchandise coupon management part for issuing and managing a digital merchandise coupon available at the shopping sites, a normal database in which the number of the digital merchandise coupon and the information on a user who orders the digital merchandise coupon is registered to be made correspond to each other and a management server for managing the normal database are connected to a user A (or a user B) who uses the digital merchandise coupon through a communication line I so that data can be transmitted and received.



① 商品券を発行し、ユーザA、Bに対する商品券の提供  
② ユーザA、Bへの商品券の提供  
③ ユーザA、Bへの商品券の提供  
④ ユーザA、Bへの商品券の提供  
⑤ ユーザA、Bへの商品券の提供  
⑥ 商品券の提供

(19) 日本国特許庁 (J P)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-24531

(P2002-24531A)

(43) 公開日 平成14年1月25日 (2002.1.25)

(51) Int. Cl.<sup>7</sup>  
G 0 6 F 17/00  
識別記号  
2 1 4  
4 1 0

F 1  
G 0 6 F 17/00

テロート (参考)  
2 1 4 5 B 0 5 5  
4 1 0 E

審査請求 未請求 請求項の数20 OL (全 13 頁)

(21) 出願番号 特開2000-208927(P2000-208927)

(22) 出願日 平成12年7月10日 (2000.7.10)

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72) 発明者 相馬 治

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(74) 代理人 100105578

弁理士 高橋 昭男 (外3名)

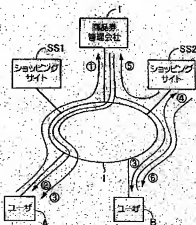
Fターム(参考) 5B055 C800

## (54) 【発明の名称】 デジタル商品券利用システム及びその方法

## (57) 【要約】

【課題】 商品券が、日本全国の加盟店であればどこでも使用することができ、かつ、商品券の価値の範囲内であれば金額を気にすることなく欲しい商品を購入することが可能なデジタル商品券利用システム及びその方法を提供する。

【解決手段】 本発明の構成は、バーチャルショップが複数設計されたショッピングサイトSS1及びSS2と、これらのショッピングサイトで利用可能なデジタル商品券の発行及び管理を行うデジタル商品券管理部、このデジタル商品券の商品券番号及びデジタル商品券を発注したユーザの情報が関連して登録される常用データベース、常用データベースを管理する管理サーバを有した商品券管理会社1と、デジタル商品券を利用するユーザA（またはユーザB）とがデータの送受信が行えるよう通信回線1により接続される構成である。



- ① 商品券管理会社1（ユーザAに対する商品券の発注）
- ② ユーザAへの商品券発行通知
- ③ ユーザBへの商品券発注/ユーザAへの商品券発注の通知
- ④ ユーザBの商品券での商品の購入
- ⑤ ユーザBのMMV及び発注履歴
- ⑥ 商品の配送

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 パーチャルショップが複数設けられたショッピングサイトと、

前記ショッピングサイトで利用可能なデジタル商品券の発行及び管理を行うデジタル商品券の発行管理手段と、  
該デジタル商品券の商品券番号とデジタル商品券を発注したユーザの情報とが関連して登録されるデータベースと、  
該データベースを管理するサーバとを有し、前記ショッピングサイトと通信回線で接続されたデジタル商品券管理サイトとを具備することを特徴とするデジタル商品券利用システム。

【請求項2】 前記データベースが、前記ユーザから前記商品券を贈答として送られた他のユーザの情報と、該商品券の商品券番号とを関連して記憶することを特徴とする請求項1に記載のデジタル商品券利用システム。

【請求項3】 前記発行管理手段が、デジタル商品券の発注を受けたとき、前記ユーザに該デジタル商品券の発注を確認することを特徴とする請求項1または請求項2に記載のデジタル商品券利用システム。

【請求項4】 前記ショッピングサイトがデジタル商品券を利用するユーザの情報と、利用されたデジタル商品券の商品券番号と、購入履歴の情報とを関連して記憶する利用者データベースを具備することを特徴とする請求項1から請求項3のいずれかに記載のデジタル商品券利用システム。

【請求項5】 前記発行管理手段が、デジタル商品券を前記他のユーザへ送信するとき、前記ユーザへ送信通知を送ることを特徴とする請求項1から請求項4のいずれかに記載のデジタル商品券利用システム。

【請求項6】 前記発行管理手段が、他のユーザが利用したデジタル商品券の残高を管理することを特徴とする請求項1から請求項5のいずれかに記載のデジタル商品券利用システム。

【請求項7】 前記発行管理手段が、デジタル商品券を前記他のユーザへ送信するとき、他のユーザが受け取り確認を行うと、前記ユーザに礼状のメールを送信する手段を含んだデジタル商品券パッケージとして送信することを特徴とする請求項1から請求項6のいずれかに記載のデジタル商品券利用システム。

【請求項8】 前記デジタル商品券管理サイトが、前記データベースのデータ構成と同様な、バックアップ用の他のデータベースを有することを特徴とする請求項1から請求項7のいずれかに記載のデジタル商品券利用システム。

【請求項9】 前記ショッピングサイトが、前記他のユーザのデジタル商品券の利用時に、前記デジタル商品券管理サイトに、該デジタル商品券の残高を照会することを特徴とする請求項1から請求項8のいずれかに記載のデジタル商品券利用システム。

【請求項10】 ユーザからの要求に応じて、デジタル

商品券の発行及び管理を行うデジタル商品券の発行管理手段と、該デジタル商品券の商品券番号とデジタル商品券を発注したユーザの情報とが関連して登録されるデータベースと、該データベースを管理するサーバとを具備するデジタル商品券管理システム。

【請求項11】 前記データベースが、前記ユーザから前記デジタル商品券を贈答として送られた他のユーザの情報と、該商品券の商品券番号とを関連して記憶することを特徴とする請求項10に記載のデジタル商品券管理システム。

【請求項12】 前記発行管理手段が、他のユーザが利用したデジタル商品券の残高を管理することを特徴とする請求項1または請求項11のいずれかに記載のデジタル商品券管理システム。

【請求項13】 前記発行管理手段が、デジタル商品券を前記他のユーザへ送るとき、他のユーザが受け取り確認を行うと、前記ユーザに礼状のメールを送信する手段を含んだデジタル商品券パッケージとして送信することを特徴とする請求項10から請求項12のいずれかに記載のデジタル商品券管理システム。

【請求項14】 前記デジタル商品券管理サイトが、前記データベースのデータ構成と同様な、バックアップ用の他のデータベースを有することを特徴とする請求項10から請求項13のいずれかに記載のデジタル商品券管理システム。

【請求項15】 デジタル商品券が利用可能な複数のパーチャルショップと、  
デジタル商品券を利用するユーザの情報と、利用されたデジタル商品券の商品券番号と、購入履歴の情報とを関連して記憶する利用者データベースと、  
該利用者データベースを管理する管理サーバと、  
を具備することを特徴とするデジタル商品券使用システム。

【請求項16】 前記管理サーバが、前記他のユーザのデジタル商品券の利用時に、外部のデジタル商品券管理を行っているサイトに、該デジタル商品券の残高を照会することを特徴とする請求項15に記載のデジタル商品券使用システム。

【請求項17】 ユーザからの要求により、他のユーザへの贈答用のデジタル商品券を発行し、該他のユーザが前記デジタル商品券を発送し、前記他のユーザが該デジタル商品券を使用して、パーチャルショップにおいて商品を購入する時に、該デジタル商品券の使用の残高を確認することを特徴とするデジタル商品券利用方法。

【請求項18】 発行管理手段が、ユーザからの要求に基づき、パーチャルショップが複数設けられたショッピングサイトで利用可能なデジタル商品券の発行を行う第1の過程と、

該デジタル商品券の商品券番号とデジタル商品券を発注したユーザの情報とが関連して、データベースへ登録さ

れる第2の過程と、

発行管理手段が、前記デジタル商品券を他のユーザへ送信する第3の過程と、

ショッピングサイトにおける管理サーバが、バーチャルショップでの、前記他のユーザの前記デジタル商品券の使用を管理する第4の過程とを有することを特徴とする請求項17に記載のデジタル商品券利用方法。

【請求項19】 前記第1の過程が、前記ユーザから前記商品券を贈答と目送られた他のユーザの情報と、該商品券の商品券番号とを関連して前記データベースへ登録する過程を有することを特徴とする請求項18に記載のデジタル商品券利用方法。

【請求項20】 前記第3の過程が、デジタル商品券を前記他のユーザへ送信するとき、他のユーザが受け取り確認を行うと、前記ユーザへ礼状のメールを送信する手段を含んだデジタル商品券パッケージとして送信する過程を有することを特徴とする請求項1から請求項6のいずれかに記載のデジタル商品券利用方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、バーチャルショップ等において用いられるデジタル商品券の利用を管理するデジタル商品券利用システム及びその方法に係わるものである。

【0002】

【従来の技術】 従来から、商品券は、直接お金のやり取りを行わないことから、送るほうも、送られる方も、それほど気を遣わずに利用する事ができ、かつ送られた方が自分の好きな商品を選択することができ、何かをきでもらった御礼や、入学及び結婚等のお祝いの贈答用として多用されてきた。また、デパートやカード会社などは、自分の店舗または関係する店において、発行した商品券を使用して、ユーザが買いたい物をしてくれるため、ユーザの利用を制限することができ、なにより、商品券を売った時点で利益を得ることができ、商品券を発行している。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、上述した従来の商品券には、上記したように使用できる店が限定されているため、使用して物を購入しようとしたとき、直接利用できる店でも買ったユーザが足を運ばなければならないという問題がある。特に、買ったユーザが店の多い都会であればよいが、使用できる店が少ない場所に住んでいる場合、下手をすると買った商品券を使用できないという可能性もある。このため、従来の商品券には、店の少ない場所において、商品券の持つ、上述した現金に対する換位性が活かされず流通が制限される欠点がある。

【0004】 また、従来の商品券には、買った額が高額であると、デパート等で小物（低価格の商品）を買うと

き、お釣りを貰ったりしなければならないので、使いづらいという問題がある。一方、従来の商品券には、買った額が少額であるとき、この商品券を使用可能な店によって、金額が足らずに商品を購入することが出来ず、買った商品券を使わずにしまい込むという欠点がある。

【0005】 本発明はこのような背景の下になされたもので、商品券が、日本全国におけるこの商品券の管理会社に加算している店であればどこでも使用することができ、かつ、商品券の類目の範囲内であれば金額を気にすることなく欲しい商品を購入することが可能なデジタル商品券利用システム及びその方法を提供するにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】 請求項1に記載の発明は、デジタル商品券利用システムにおいて、バーチャルショップが複数設けられたショッピングサイトと、前記ショッピングサイトで利用可能なデジタル商品券の発行及び管理を行うデジタル商品券の発行管理手段と、該デジタル商品券の商品券番号とデジタル商品券を発注したユーザの情報とが関連して登録されるデータベースと、該データベースを管理するサーバとを有し、前記ショッピングサイトと通信回線で接続されたデジタル商品券管理サイトとを具備することを特徴とする。

【0007】 請求項2に記載の発明は、請求項1に記載のデジタル商品券利用システムにおいて、前記データベースが、前記ユーザから前記商品券を贈答と目送られた他のユーザの情報と、該商品券の商品券番号とを関連して記憶することを特徴とする。

【0008】 請求項3に記載の発明は、請求項1または請求項2に記載のデジタル商品券利用システムにおいて、前記発行管理手段が、デジタル商品券の発注を受けたとき、前記ユーザに該デジタル商品券の発注を確認することを特徴とする。

【0009】 請求項4に記載の発明は、請求項1から請求項3のいずれかに記載のデジタル商品券利用システムにおいて、前記ショッピングサイトにデジタル商品券を利用するユーザの情報と、利用されたデジタル商品券の商品券番号と、購入履歴の情報とを関連して記憶する利用者データベースを具備することを特徴とする。

【0010】 請求項5に記載の発明は、請求項1から請求項4のいずれかに記載のデジタル商品券利用システムにおいて、前記発行管理手段が、デジタル商品券を前記他のユーザへ送信するとき、前記ユーザへ送信通知を送ることを特徴とする。

【0011】 請求項6に記載の発明は、請求項1から請求項5のいずれかに記載のデジタル商品券利用システムにおいて、前記発行管理手段が、他のユーザが利用したデジタル商品券の残高を管理することを特徴とする。

【0012】 請求項7に記載の発明は、請求項1から請求項6のいずれかに記載のデジタル商品券利用システムにおいて、前記発行管理手段が、デジタル商品券を前記

他のユーザへ送信するとき、他のユーザが受け取り確認を行うと、前記ユーザへ礼状のメールを送送する手段を含んだデジタル商品券パッケージとして送信することを特徴とする。

【0013】請求項8に記載の発明は、請求項1から請求項7のいずれかに記載のデジタル商品券利用システムにおいて、前記デジタル商品券管理サイトが、前記データベースのデータ構成と同様な、バックアップ用の他のデータベースを有することを特徴とする。

【0014】請求項9に記載の発明は、請求項1から請求項8のいずれかに記載のデジタル商品券利用システムにおいて、前記ショッピングサイトが、前記他のユーザのデジタル商品券の利用時に、前記デジタル商品券管理サイトに、該デジタル商品券の残高を照会することを特徴とする。

【0015】請求項10に記載の発明は、デジタル商品券管理システムにおいて、ユーザからの要求に応じて、デジタル商品券の発行及び管理を行うデジタル商品券の発行管理手段と、該デジタル商品券の商品券番号とデジタル商品券を発注したユーザの情報とが関連して登録されるデータベースと、該データベースを管理するサーバとを具備することを特徴とする。

【0016】請求項11に記載の発明は、請求項10に記載のデジタル商品券管理システムにおいて、前記データベースが、前記ユーザから前記デジタル商品券を贈答と送られた他のユーザの情報と、該商品券の商品券番号とを関連して記憶することを特徴とする。

【0017】請求項12に記載の発明は、請求項1または請求項11のいずれかに記載のデジタル商品券管理システムにおいて、前記発行管理手段が、他のユーザが利用したデジタル商品券の残高を管理することを特徴とする。

【0018】請求項13に記載の発明は、請求項10から請求項12のいずれかに記載のデジタル商品券管理システムにおいて、前記発行管理手段が、デジタル商品券を前記他のユーザへ送信するとき、他のユーザが受け取り確認を行うと、前記ユーザへ礼状のメールを送送する手段を含んだデジタル商品券パッケージとして送信することを特徴とする。

【0019】請求項14に記載の発明は、請求項10から請求項13のいずれかに記載のデジタル商品券管理システムにおいて、前記デジタル商品券管理サイトが、前記データベースのデータ構成と同様な、バックアップ用の他のデータベースを有することを特徴とする。

【0020】請求項15に記載の発明は、デジタル商品券使用システムにおいて、デジタル商品券が利用可能な複数のバーチャルショップと、デジタル商品券を利用するユーザの情報と、利用されたデジタル商品券の商品券番号と、購入履歴の情報とを関連して記憶する利用者データベースと、該利用者データベースを管理する管理サ

バとを具備することを特徴とする。

【0021】請求項16に記載の発明は、請求項15に記載のデジタル商品券使用システムにおいて、前記管理サーバが、前記他のユーザのデジタル商品券の利用時に、外部のデジタル商品券管理を行っているサイトに、該デジタル商品券の残高を照会することを特徴とする。

【0022】請求項17に記載の発明は、デジタル商品券利用方法において、ユーザからの要求により、他のユーザへの贈答用のデジタル商品券を発行し、該他のユーザへ前記デジタル商品券を発送し、前記他のユーザが該デジタル商品券を使用して、バーチャルショップにおいて商品を購入する毎に、該デジタル商品券の使用の残高を確認することを特徴とする。

【0023】請求項18に記載の発明は、請求項17に記載のデジタル商品券利用方法において、発行管理手段が、ユーザからの要求に基づき、バーチャルショップが複数設けられたショッピングサイトで利用可能なデジタル商品券の発行を行う第1の過程と、該デジタル商品券の商品券番号とデジタル商品券を発注したユーザの情報とが関連して、データベースへ登録される第2の過程と、発行管理手段が、前記デジタル商品券を他のユーザへ送信する第3の過程と、ショッピングサイトにおける管理サーバが、バーチャルショップでの、前記他のユーザの前記デジタル商品券の使用を管理する第4の過程とを有することを特徴とする。

【0024】請求項19に記載の発明は、請求項18に記載のデジタル商品券利用方法において、前記第1の過程が、前記ユーザから前記商品券を贈答と送られた他のユーザの情報と、該商品券の商品券番号とを関連して前記データベースへ登録する過程を有することを特徴とする。

【0025】請求項20に記載の発明は、請求項1から請求項6のいずれかに記載のデジタル商品券利用方法において、前記第3の過程が、デジタル商品券を前記他のユーザへ送信するとき、他のユーザが受け取り確認を行うと、前記ユーザへ礼状のメールを送送する手段を含んだデジタル商品券パッケージとして送信する過程を有することを特徴とする。

【0026】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の実施形態について説明する。図1は本発明の一実施形態によるデジタル商品券利用システムの構成を示すブロック図である。この図において、商品券管理会社1は、贈答品としてのデジタル商品券の発行と、発行したこのデジタル商品券の管理とを行っている。ここで言うデジタル商品券とは、普通の紙で印刷されたものと異なり、金額及び商品券番号が添えられ、かつ暗号化された商品券管理会社の会社番号等の識別番号が記載されたファイルを示している。

【0027】ショッピングサイト5S1及びショッピング

グサイトSS2は、上記商品券を用いてオンラインショッピングが可能で、異なる商品を扱うバーチャルショップ（仮想店舗）が複数設けられている。商品券管理会社1、ショッピングサイトSS1、ショッピングサイトSS2及びユーザA、ユーザBとは、相互に通信回線1を用いて、回線が接続可能となっている。

【0028】ユーザA及びユーザB各々は、図示しないプロバイダを介して、インターネットに接続するための端末が設けられている。この端末は、パーソナルコンピュータなどの情報処理装置であり、通信処理装置を有している。この通信制御処理部は、インターネットを利用した通信に必要とされる一切の処理を実行するものであり、ウェブブラウザなど、インターネットを利用する上で必要とされる環境を上記パーソナルコンピュータ本体に設定することにより実現される。

【0029】次に、図2を用いて図1の商品券管理会社1の説明を行う。図2は、商品券管理会社1に設けられたデジタル商品券管理システムの構成を示すブロック図である。コミュニケーションサーバ3は、通信回線1を介して外部のサーバまたはコンピュータとの間とのデータの送受信を行うサーバである。ここで、通信回線1は、公衆回線、コンピュータネットワーク、インターネット等の、データの送受信が行えるネットワークならびに、いずれでも良いが、以下の説明ではインターネットを使用したとして説明を行う。

【0030】ここで、コミュニケーションサーバ3は、ワークステーションやパーソナルコンピュータなどの情報処理装置であり、通信処理装置を有している。この通信制御処理部は、インターネットを利用した通信に必要とされる一切の処理を実行するものであり、ウェブブラウザなど、インターネットを利用する上で必要とされる環境を上記ワークステーション本体に設定することにより実現される。また、コミュニケーションサーバ3は、内部の記憶部において、デジタル商品券の贈受発注処理及び発送処理を行うウェブページが記述されたプログラムなども記憶されている。

【0031】管理サーバ4は、デジタル商品券管理部5からのデータの格納及び削除の要求に基づき、常用データベース6とバックアップデータベース7との、データの登録及び削除等の管理作業を行う。ここで、常用データベース6とバックアップデータベース7とは、同一のデータを格納する同様な構成を有している。また、管理サーバ4は、常用データベース6が何らかの原因によりダウンした場合、バックアップデータベース7を常用のデータベースとして利用するための切替処理を行う。そして、バックアップデータベース7を常用として用いている間に、常用データベース6の修理が行われる。

【0032】デジタル商品券管理部5は、ユーザからの注文によりデジタル商品券の発行を行う。このとき、デジタル商品券に付加される番号化された会社番号は、商

品券管理会社1とショッピングサイトSS1及びショッピングサイトSS2とにしか、暗号を復号する鍵（キー）が存在していない。このデジタル商品券の番号が照合しないと、商品券は、ショッピングサイトSS1及びショッピングサイトSS2において使用できない。

【0033】また、デジタル商品券管理部5は、デジタル商品券を発注した発注顧客のユーザと、このユーザがこのデジタル商品券を贈受として送る受け取り顧客のユーザとの管理を、常用データベース6を用いて行う。常用データベース6は、発注顧客管理データベース6Aと受け取り顧客管理データベース6Bとから構成されている。同様に、バックアップデータベース7は、発注顧客管理データベース7Aと受け取り顧客管理データベース7Bとから構成されている。

【0034】ここで、発注顧客管理データベース6A及び受け取り顧客管理データベース6Bの各データの格納領域について、図を用いて説明する。図3は、発注顧客管理データベース6Aのデータの格納領域の構成を示す概念図である。データの格納領域は、商品券番号格納領域、発注者格納領域、発注者MA（Mail Address）格納領域、受取人氏名格納領域、受取人MA格納領域、金額格納領域とから構成されている。

【0035】商品券番号格納領域には、デジタル商品券の発行順のシリアル番号のような、他のデジタル商品券と区別可能（或いは特定可能）なユニークな商品券番号のデータが格納されている。発注者氏名格納領域には、デジタル商品券を発注した発注顧客の氏名のデータが格納されている。発注者MA格納領域には、デジタル商品券の発注した発注顧客のメールアドレスが格納されている。

【0036】受取人氏名格納領域には、デジタル商品券を贈受される受け取り顧客の氏名のデータが格納されている。受取人MA格納領域には、デジタル商品券を贈受される受け取り顧客のメールアドレスが格納されている。金額格納領域には、発行されたデジタル商品券の積算金額のデータが格納される。すなわち、この金額格納領域には、贈受された時点のデジタル商品券の金額が格納される。

【0037】この発注顧客管理データベース6Aにおいては、各々の商品券番号のデータに対応して、この商品券番号のデジタル商品券を発注した発注顧客の氏名、発注顧客のメールアドレス、この商品券番号のデジタル商品券を贈受された受け取り顧客の氏名、受け取り顧客のメールアドレス、この商品券番号のデジタル商品券の積算金額の各データが関連して格納されている。

【0038】次に、図4は、受け取り顧客管理データベース6Bのデータの格納領域の構成を示す概念図である。データの格納領域は、商品券番号格納領域、受取人氏名格納領域、受取人MA格納領域、受け取り金額格納領域、使用金額格納領域、残高格納領域とから構成され

ている。

【0039】商品券番号格納領域には、発注顧客管理データベース6Aの商品券番号格納領域と同様に、デジタル商品券の発行順のシリアル番号のような、他のデジタル商品券と区別可能（或いは特定可能）なユニークな番号のデータが格納されている。受取人氏名格納領域には、発注顧客管理データベース6Aの受取人氏名格納領域と同様に、デジタル商品券を贈答される受け取り顧客の氏名のデータが格納されている。受取人MA格納領域には、発注顧客管理データベース6Aの受取人MA格納領域と同様に、デジタル商品券を贈答される受け取り顧客のメールアドレスが格納されている。

【0040】受け取り金額格納領域には、発注顧客管理データベース6Aの金額格納領域と同様に、発行されたデジタル商品券の額面金額のデータが格納される。すなわち、この金額格納領域には、贈答された時点のデジタル商品券の金額が格納される。使用金額格納領域には、商品券番号に対応したデジタル商品券を使用して、バーチャルショップで購入に使用した金額の合計金額のデータが格納されている。残高格納領域には、商品券番号に対応したデジタル商品券が贈答された受け取り顧客の住所のデータが格納されている。

【0041】この受け取り顧客管理データベース6Bにおいては、各々の商品券番号のデータに対応して、この商品券番号のデジタル商品券を贈答された受け取り顧客の氏名、受け取り顧客のメールアドレス、この商品券番号のデジタル商品券の額面金額、バーチャルショップで購入に使用した金額の合計金額、デジタル商品券の残高、デジタル商品券が贈答された受け取り顧客の住所の各データが関連して格納されている。また、すでに述べたように、バックアップデータベース7における発注顧客データベース7A及び受け取り顧客データベース7Bは、各々、常用データベース6の発注顧客データベース6A、受け取り顧客データベース8と同様なデータの格納領域の構成であり、かつ、同一のデータが常に管理サーバ4により格納される。

【0042】次に、図1におけるショッピングサイトS-S1の構成を図を用いて説明する。図5は、ショッピングサイトS-S1（ショッピングサイトS-S2）に設けられたデジタル商品券使用システムの構成を示すブロック図である。コミュニケーションサーバ11は、通信回線1を介して外網のサーバ13またはコンピュータとの間のデータの送受信を行うサーバである。

【0043】ここで、コミュニケーションサーバ11は、コミュニケーションサーバ13と同様に、ワークステーションやパーソナルコンピュータなどの情報処理装

置であり、通信処理装置を有している。この通信制御処理部は、インターネットを利用した通信に必要とされる一切の処理を実行するものであり、ウェブブラウザなど、インターネットを利用する上で必要とされる環境を上記ワークステーション本体に設定することにより実現される。また、コミュニケーションサーバ11は、内部の記憶部において、デジタル商品券を用いた買い物が行えるバーチャルショップのウェブページが記述されたプログラムなども設定されている。

【0044】MA及び残高確認部12は、受け取り顧客が贈答されたデジタル商品券を使用する場合、デジタル商品券に番号化されて付加されている識別番号を復号して、予め内部に設定されている識別番号と一致するか否かの判定を行う。また、MA及び残高確認部12は、受け取り顧客が贈答されたデジタル商品券を使用する場合、この受け取り顧客から商品の購入要求のための、デジタル商品券が添付された電子メールを受けると、このデジタル商品券の商品券番号を商品券管理会社1へ送信し、受け取り顧客管理データベース8（図2）をアクセスし、この商品券番号に対応する受け取り人のメールアドレスを抽出するよう依頼する。

【0045】そして、MA及び残高確認部12は、この抽出されたメールアドレスと上記購入要求の電子メールの発送元のメールアドレスとの比較を行い、一致しているか否かの判定を行う。MA及び残高確認部12は、メールアドレスが一致している場合には受注処理を継続するが、一致していない場合には受注処理を中止し、メールアドレスが一致していないことを、購入要求の電子メールの発送元のメールアドレスに通知するとともに、同様に商品券管理会社1へメールアドレスが一致となった商品券番号と購入要求の電子メールの発送元のメールアドレスとを通知する。

【0046】また、MA及び残高確認部12は、受け取り顧客が贈答されたデジタル商品券を使用する場合、デジタル商品券の商品券番号を商品券管理会社1へ送信し、購入する商品の金額が、受け取り顧客の有するデジタル商品券の残高を超えているか否かの判定を、商品券管理会社1へ依頼する。このとき、デジタル商品券管理部5は、このデジタル商品券の商品券番号から受け取り顧客管理データベース8（図2）をアクセスし、この商品券番号に対応するデジタル商品券の残高を抽出する。

【0047】また、デジタル商品券管理部5は、購入する商品の金額が、受け取り顧客の有するデジタル商品券の残高を超えているか否かの判定を行い、購入希望の商品の金額が残高を超えていないことを確認した場合に、ショッピングサイトS-S1へ、受け取り顧客の商品の購入が可能であることを通知する。一方、デジタル商品券管理部5は、購入希望の商品の金額が残高を超えていることを確認した場合に、ショッピングサイトS-S1

1へ、受け取り顧客の商品の購入が不可能であることを通知する。

【0048】これを受けて、ショッピングサイトSS1のMA及び決済確認部12は、購入が可能であることを通知されると受注処理を継続するが、一方、購入希望の商品の金額が残高を超えていることを通知されると受注処理を中止し、購入商品の金額がデジタル商品券の残高を超えていることを、購入要求の電子メールの発送元のメールアドレスに通知する。

【0049】さらに、MA及び決済確認部12は、購入希望の商品の金額が残高を超えていないことを確認し、かつ、商品券管理会社1へこの商品の料金の支払い要求をして、料金が得られた後、後に示す顧客管理データデータベース14において、商品券商品券番号に対応する受け取り顧客の住所へ発送する。このとき、MA及び決済確認部12は、サーバ13に対して、料金の支払い要求において受け取り顧客の情報を取得して、顧客管理データベース14への、購入要求を行った受け取り顧客の情報が及び購入した商品の情報の書込要求を行う。ここで、MA及び決済確認部12は、商品券を発送する受け取り顧客の住所のデータも得る。サーバ13は、MA及び決済確認部12からのデータの格納及び削除の要求に基づき、顧客管理データベース14への、データの登録及び削除等の管理作業を行う。

【0050】次に、図を用いて、顧客管理データベース14の説明を行う。図6は、顧客管理データベース14のデータの格納領域の構成を示す概念図である。データの格納領域は、商品券番号格納領域、名前格納領域、MA格納領域、購入商品格納領域、金額格納領域、受注日格納領域、発送日格納領域、住所格納領域とから構成されている。

【0051】商品券番号格納領域には、発注顧客管理データベース6A（図3）及び受け取り顧客管理データベース6B（図4）の商品券番号格納領域と同様に、デジタル商品券の発行順のシリアル番号のような、他のデジタル商品券と区別可能（あるいは特定可能）なユニークな商品券番号のデータが格納されている。名前格納領域には、発注顧客管理データベース6A（図3）及び受け取り顧客管理データベース6B（図4）の受取人氏名格納領域と同様に、デジタル商品券が贈答された受け取り顧客の氏名のデータが格納されている。MA格納領域には、発注顧客管理データベース6A（図3）及び受け取り顧客管理データベース6B（図4）の受取人MA格納領域と同様に、デジタル商品券が贈答された受け取り顧客のメールアドレスが格納されている。

【0052】購入商品格納領域には、商品券番号毎に、この商品券番号のデジタル商品券で受け取り顧客が購入した商品名のデータが格納されている。金額格納領域には、購入商品格納領域に格納されている商品の価格が、この商品に対応して格納されており、かつ商品券番号毎

に、このデジタル商品券を使用して購入した商品の合計金額が格納されている。受注日格納領域には、購入商品格納領域に格納されている商品毎に、この商品がバーチャルショップにおいて購入された日付のデータが格納されている。発送日格納領域には、購入商品格納領域に格納されている商品毎に、この商品を購入した受け取り顧客へ、商品が発送された日付のデータが格納されている。

【0053】住所格納領域には、受け取り顧客データベース6B（図4）の受取人住所格納領域と同様に、商品券番号に対応したデジタル商品券が贈答された受け取り顧客の住所のデータが格納されている。顧客管理データベース14においては、各々の商品券番号のデータに対応して、この商品券番号のデジタル商品券を贈答された受け取り顧客の氏名、受け取り顧客のメールアドレス、この商品券番号のデジタル商品券で受け取り顧客が購入した商品名、バーチャルショップで購入に使用した商品の金額及び購入した商品の合計金額、各商品が購入された日付、各商品が発送された日付、デジタル商品券が贈答された受け取り顧客の住所の各データが関連して格納されている。

【0054】次に、図を参照し、本発明の一実施形態の動作例を説明する。デジタル商品券利用システムの動作の大きな流れとしては、ユーザA（発注顧客）がユーザB（受け取り顧客）にデジタル商品券を贈答するとして、図1に示してあるように、

- ① ユーザAがユーザBへのデジタル商品券の贈答を商品券管理会社1へ依頼（発注）する。
- ② 商品券管理会社1が、ユーザAに対して、ユーザBへデジタル商品券を贈答する処理を発注したか否かの問い合わせを行う。
- ③ ②の判定の問い合わせの結果、ユーザAがデジタル商品券を発注した場合、ユーザBへデジタル商品券を発送する。

【0055】④ ユーザBが贈答されたデジタル商品券により、ショッピングサイトSS2において、商品の購入処理を行う。

⑤ ショッピングサイトSS2は、デジタル商品券を使用するユーザBが、ユーザAからのデジタル商品券を贈答された受け取り顧客か否かの判定を行う。

⑥ ⑤の判定の結果、デジタル商品券を贈答された受け取り顧客と、このデジタル商品券の使用するユーザBとが一致すると、ショッピングサイトSS2は、ユーザBの購入した商品をユーザBへ発送する。ここでユーザBは周囲に全く通常の紙の商品券が使用する店のない地域に住んでいる。

【0056】上述の処理において、①～④までは、ユーザAが発注したデジタル商品券が受け取り顧客であるユーザBへ届くまでの動作であり、⑤～⑥まではユーザBが、ユーザAから贈答されたデジタル商品券を使用する



動作を示している。次に、①～③のデジタル商品券の贈答の流れと、④～⑥のデジタル商品券を利用した商品の購入の流れとを、フローチャートを用いて詳細に説明する。

【0057】①～③のデジタル商品券の贈答の流れを図を用いて説明する。図7は、①～③のデジタル商品券の贈答の流れを示したフローチャートである。ステップS1において、ユーザAは、デジタル商品券を発注するために、端末を商品券管理会社1へ回線を接続する。そして、ユーザAは、端末に表示された、商品券管理会社1のウェブページのデジタル商品券の贈答フォーマットに従い、必要なデータ、すなわち、発注顧客として自分の氏名及びメールアドレスと、受け取り顧客としてユーザBの氏名、メールアドレス及び住所と、贈答するデジタル商品券の額面金額とを入力し、商品券管理会社1へデジタル商品券の贈答処理を、電子メールにより発注する。そして、ユーザAは、端末と商品券管理会社1との回線を切断する。

【0058】次に、ステップS2において、商品券管理会社1におけるコミュニケーションサーバ3は、入力されたユーザAからの発注の電子メールを、デジタル商品券管理部5へ出力する。そして、デジタル商品券管理部5は、この電子メールから顧客管理に必要な、発注顧客としてユーザAの氏名及びメールアドレスと、受け取り顧客としてユーザBの氏名、メールアドレス及び住所と、贈答するデジタル商品券の額面金額とを抽出し、一時的に内部に記憶する。

【0059】次に、ステップS3において、商品券管理部5は、ユーザAがユーザBに対するデジタル商品券の贈答処理を発注したか否かの確認のため、電子メールを送信する。そして、ステップS4において、ユーザAは、送信された電子メールの「発注している」または「発注していない」の何れかのボタンをクリックすることにより、端末のメニューが起動され、押されたボタンの内容が商品券管理会社1へ送信される。

【0060】そして、ユーザAが「発注していない」のボタンをクリックした場合、端末は処理をステップS5へ進める。これにより、ステップS5において、端末は、ユーザAがデジタル商品券の贈答を発注していない内容の電子メールを商品券管理会社1へ送信する。そして、ステップS6において、商品券管理会社1における商品券管理部5は、誤ってデジタル商品券の贈答発注のされた理由をチェックする。

【0061】一方、ステップS4において、ユーザAが「発注している」のボタンをクリックした場合、端末は処理をステップS7へ進める。これにより、ステップS7において、端末は、ユーザAがデジタル商品券の贈答を発注している内容の電子メールを商品券管理会社1へ送信する。

【0062】次に、ステップS8において、商品券管理

部5は、ユーザAの電子メールに記入されていた、贈答するデジタル商品券の額面金額がユーザAの取引銀行から引き落とせるか否かの判定を行う。また、商品券管理部5は、ユーザAがクレジットカード決済を希望した場合、クレジットカード会社へ連絡してユーザAのカードが利用可能か否かの判定を行う。すなわち、商品券管理部5は、ユーザAからのデジタル商品券の料金を徴収できるか否かの判定を行う。

【0063】そして、ステップS9において、商品券管理部5は、デジタル商品券の料金を徴収できないと判定した場合、処理をステップS10へ進める。これにより、ステップS10において、商品券管理部5は、コミュニケーションサーバ11を介して、「銀行口座の残高が不足していますので、デジタル商品券の受注をお受けできません」等の文面で、料金が徴収することが出来ないで、デジタル商品券の受注を中止する内容の電子メールを、ユーザAの端末に送信し、一時的に内部に記憶していた顧客管理に必要な各データを削除する。これにより、ステップS12において、ユーザAは、取引銀行に不足分を入金処理するか、デジタル商品券の額面を低くして、再度ステップS1に戻り、デジタル商品券の贈答の発注処理を行う。

【0064】一方、ステップS9において、商品券管理部5は、デジタル商品券の料金を徴収できると判定した場合、処理をステップS13へ進める。そして、ステップS13において、商品券管理部5は、取引銀行からデジタル商品券の料金を引き落とし、クレジットカード会社に、デジタル商品券の料金に対するクレジットの処理を行い、デジタル商品券の料金を徴収する。そして、商品券管理部5は、処理をステップS14へ進める。

【0065】次に、ステップS14において、商品券管理部5は、一時的に内部に記憶していた顧客管理に必要な、発注顧客として自分の氏名及びメールアドレスと、受け取り顧客としてユーザBの氏名、メールアドレス及び住所と、贈答するデジタル商品券の額面金額とを、新たに生成した商品券番号に対応させて、各々の上記データを管理サーバ4により、常設データベース6及びバックアップデータベース7の対応する格納領域に記憶させる。そして、商品券管理部5は、処理をステップS15へ進める。

【0066】次に、商品券管理部5は、デジタル商品券を生成して、電子メールとして、発送顧客管理データベース6からユーザBのメールアドレスを検索して、このメールアドレスによりユーザBへ送信する。ここで、ユーザBに送られるデジタル商品券の電子メールは、「ユーザBがこのデジタル商品券の受け取りを承諾すると、ユーザBの端末のメニューを起動して、このデジタル商品券に対する支払を、デジタル商品券の額面の金額が示された電子メールとしてユーザAに送信するプログラム

などの礼状の電子メールの送信手段を、上記デジタル商品券と組み合わせられた商品券パッケージとなっている。

【0067】また、商品券管理部5は、上記商品券パッケージをユーザBへ送信するとともに、商品券番号に基づき、発送顧客管理データベース6AからユーザAのメールアドレスを検索することにより、ユーザAへ、ユーザBにデジタル商品券を送付したことを、電子メールにより通知する。

【0068】そして、ステップS16において、ユーザAは、端末により、商品管理会社1からユーザBに間違いなくデジタル商品券を送付したことを示す電子メールを受信する。そして、ユーザBは、端末により商品券パッケージの電子メールを受信する。

【0069】次に、ステップS17において、ユーザBは、端末において、受け取った電子メールの受け取り金額欄にデジタル商品券の額面の金額を記入し、「受け取り確認」の項をクリックする。これにより、ユーザBの端末のメニューが起動され、この端末からユーザAへ礼状の電子メールが發送される。これにより、ステップS18において、ユーザAは、ユーザBからの礼状により、ユーザBに贈答した金額のデジタル商品券が間違いなく配達され、ユーザBがこのデジタル商品券を受け取ったことを確認する。

【0070】次に、④～⑥のデジタル商品券の利用の流れを図を用いて説明する。図8は、④～⑥のデジタル商品券の利用した商品の購入の流れを示したフローチャートである。ステップS20において、ユーザBは、ユーザBの端末と、ショッピングサイトSS2との回線を接続し、ショッピングサイトSS2のURLを入力し、ショッピングサイトSS2をアクセスしてウェブページを開く。

【0071】次に、ステップS21において、ユーザBは、ショッピングサイトSS2のウェブページにある複数の店の種類のバーチャルショップにおいて、欲しい商品を検索して、ショッピングを行う。そして、ユーザBは、欲しい商品を選択したのち、ウェブページにおける注文書の項をクリックすると、電子メールによる注文書が表示され、所定の欄に選択した商品の品名及び商品番号を記入し、この注文書をショッピングサイトSS2へ送信する。

【0072】次に、ステップS22において、ショッピングサイトSS2のコミュニケーションサーバ11は、電子メールで受信した注文書を、MA及び残高確認部12へ出力する。そして、MA及び残高確認部12は、この注文書からデジタル商品券のファイルを抽出し、このデジタル商品券に暗号化されて付加されている識別番号を復号して、予め内部に設定されている識別番号と一致するか否かの判定を行う。このとき、MA及び残高確認部12は、デジタル商品券に暗号化されて付加されている識別番号と、予め内部に設定されている識別番号とが

一致しないと判定した場合、商品券管理会社1へ識別番号が異なるデジタル商品券が使われている内容の通知を行う。

【0073】そして、ステップS23において、デジタル商品券管理部5は、常用データベースを検索するなどして、識別番号が異なるデジタル商品券がどの時点で発生したのかの、原因究明のチェックを行う。一方、ステップS22において、MA及び残高確認部12は、デジタル商品券に暗号化されて付加されている識別番号と、予め内部に設定されている識別番号とが一致したと判定した場合、処理をステップS24へ進める。

【0074】次に、ステップS24において、MA及び残高確認部12は、このデジタル商品券の使用者がユーザBであることを確認するため、デジタル商品券にある商品券番号を商品券管理会社1へ送り、この商品券番号のデジタル商品券が送られた受け取り顧客のメールアドレスの検索を依頼する。

【0075】これにより、ステップS25において、デジタル商品券管理部5は、ショッピングサイトSS2からのメールアドレスの確認要求に基づき、管理サーバ4を介し、MA及び残高確認部12から送信されたデジタル商品券の商品券番号から、受け取り顧客管理データベース6B(図2)を検索し、この商品券番号に対応する受け取り人のメールアドレスを抽出し、抽出されたメールアドレスをショッピングサイトSS2へ送信する。

【0076】次に、ステップS26において、ショッピングサイトSS2のMA及び残高確認部12は、この抽出されたメールアドレスと上記注文書の電子メールの発送元のメールアドレスとの比較を行い、一致しているか否かの判定を行う。このとき、MA及び残高確認部12は、抽出されたメールアドレスと上記注文書の電子メールの発送元のメールアドレスとが一致していない場合には処理をステップS27へ進める。

【0077】これにより、ステップS27において、MA及び残高確認部12は、受注処理を中止し、メールアドレスが一致していないことを、購入要求の電子メールの発送元のメールアドレス、すなわちユーザBに通知する。そして、ステップS28において、MA及び残高確認部12は、商品券管理会社1へメールアドレスが一致となった商品券番号と購入要求の電子メールの発送元のメールアドレスとを通知し、処理をステップS23へ送る。一方、ステップS26において、MA及び残高確認部12は、抽出されたメールアドレスと上記注文書の電子メールの発送元のメールアドレスとが一致している場合には、受注処理を継続し、処理をステップS29へ送る。

【0078】次に、ステップS29において、MA及び残高確認部12は、商品券番号とユーザBが購入する商品の金額とを商品券管理会社1へ送信し、購入する商品の金額が、ユーザBの所有するデジタル商品券の残高を

超えているか否かの判定を行うことを依頼する。これにより、ステップS30において、デジタル商品券管理部5は、このデジタル商品券の商品券番号から受け取り顧客管理データベース6(図2)を、管理サーバ4を介してアクセスし、この商品券番号に対応するデジタル商品券の残高を抽出し、処理をステップS31へ進める。

【0079】次に、ステップS31において、デジタル商品券管理部5は、この抽出されたデジタル商品券の残高と、ユーザBの購入する商品の金額とを比較し、ユーザBの購入希望の商品の金額が上記残高を超えている場合、処理をステップS32へ進める。そして、ステップS32において、デジタル商品券管理部5は、ユーザBの購入希望の商品の金額が、デジタル商品券の残高を超えていること、超過金額とを、ショッピングサイトS2へ送信する。

【0080】次に、ステップS33において、ショッピングサイトS2のMA及び残高確認部12は、ユーザBの商品購入の受付処理を中止し、購入商品の金額がデジタル商品券の残高を超えていることを、購入要求の電子メールの発元日のメールアドレス、すなわちユーザBに通知する。これにより、ステップS34において、ユーザBは、購入する商品を変更して、ステップS21から商品の購入処理を再度行う。

【0081】一方、ステップS31において、デジタル商品券管理部5は、上記抽出されたデジタル商品券の残高と、ユーザBの購入する商品の金額とを比較し、ユーザBの購入希望の商品の金額が上記残高を超えていない場合、処理をステップS35へ進める。そして、ステップS35において、デジタル商品券管理部5は、ユーザBの購入希望の商品の金額が、デジタル商品券の残高を超えていないこと、すなわち購入希望の商品が購入可能であることを、ショッピングサイトS2へ送信する。

【0082】これにより、ステップS36において、MA及び残高確認部12は、購入希望の商品の金額が、ユーザBの所有するデジタル商品券の残高を超えていないことを確認した後、商品券管理会社1への商品の料金の支払い要求を行う。そして、ステップS37において、商品券管理会社1のデジタル商品券管理部5は、管理サーバ4を介して、ショッピングサイトS2からの料金の要求に基づき、受け取り顧客管理データベース6の、上記デジタル商品券の商品券番号に対応した使用金額と残高とのデータを書き換える。

【0083】すなわち、デジタル商品券管理部5は、受け取り顧客管理データベース6において、使用金額にユーザBの購入する商品の金額を加算して、この加算結果のデータを加算前の使用金額のデータに上書きし、受け取り金額から新しい使用金額のデータを差し引いて新たな残高のデータを求め、差し引く前の残高に上書きする。次に、ステップS38において、デジタル商品券管理部5は、ショッピングサイトS2へ、ユーザBの購

入した商品の金額を支払う。

【0084】これにより、ステップS39において、ショッピングサイトS2のMA及び残高確認部12は、商品の料金が得られるときに、商品券管理会社1からユーザBの情報を取得し、顧客管理データベース14への、購入要求を行ったユーザBの情報及び購入した商品の情報の書き要求を、サーバ13に対して行う。このとき、サーバ13は、デジタル商品券の商品券番号に基づき、顧客管理データベース14を検索し、対応する商品券番号が検索されずに、ユーザBが新規顧客である場合、新たにデジタル商品券番号に対応させて、ユーザBの名前、ユーザBのメールアドレス、購入商品、購入商品の金額、ユーザBからの商品の受注日、ユーザBの家の住所の各データを、所定の格納領域に格納する。

【0085】一方、サーバ13は、デジタル商品券の商品券番号に基づき、顧客管理データベース14を検索し、対応する商品券番号が検索され、ユーザBが前に商品を購入したことがある場合、すでに登録されている商品券番号に対応して購入商品、購入商品の金額、ユーザBからの商品の受注日の各データを、所定の格納領域に格納し、ユーザBの商品の購入の履歴の情報を得る。

【0086】そして、MA及び残高確認部12は、商品を購入したユーザBの住所のデータを、商品券番号に基づき顧客管理データベース14から検索し、検索された住所に購入された商品を送達するように、この商品を送るバーチャルショップへ要求する。また、ショッピングサイトのサーバ13は、バーチャルショップ毎に商品の売り上げを積算し、この積算結果を記憶しており、所定の期間(例えば、1月)毎に各バーチャルショップへ、売上金として支払い処理を行う。

【0087】次に、MA及び残高確認部12は、商品を送達した受送料を、顧客管理データベース14における商品券番号に対応する発元日にデータを格納する。そして、ステップS40において、ユーザBは、ショッピングサイトS2に加算したバーチャルショップから、宅急便(登録商標)などで送られた商品を受け取る。

【0088】上述した一実施形態の構成によれば、本発明におけるデジタル商品券が通信回線上のバーチャルショップで使用できるため、デジタル商品券を顧客として送るとするユーザAが、ユーザBの住んでいる場所にある店舗で利用できる商品券を探す手間が省け、ユーザBの好みの商品を取りバーチャルショップで利用可能なデジタル商品券を容易に送ることが可能となり、また、周囲に全く店舗のない場所に住んでいたとしても、上記デジタル商品券を通信回線上のバーチャルショップで利用することができるとなる。従来商品が流通していなかった地域においても、商品券をデジタル商品券の形態で流通させることで、商品券の利用範囲を広げることができるとある。

【0089】さらに、一実施形態の構成によれば、贈与

されたユーザBが、買ったデジタル商品券の額が高額であっても、直接バーチャルショップの店員と対応する事が無く、低価格の商品を買うとき、お釣りを貰ったりすることがなく、高額の商品券でも使用し易くなり、一方、買ったデジタル商品券の額が少額であっても、このデジタル商品券を使用可能なバーチャルショップで、多くの商品からデジタル商品券の額にあった商品を探すことが容易となるため、買った商品券をしまい込んで使わなくなるといふ欠点を解決することが出来る。

【0090】以上、本発明の一実施形態を図面を参照して詳述してきたが、具体的な構成はこの実施形態に限られるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲の設計変更等があっても本発明に含まれる。例えば、図1に示す商品管理会社1のデジタル商品券管理システムは、何れかのショッピングサイトに設けられても良い。このデジタル商品券管理システムの設けられたショッピングサイトが、他のショッピングサイトにおけるデジタル商品券の使用を管理する。また、1つのショッピングサイトが複数のデジタル商品券の流通を可能とする用に構成されても良い。

【0091】

【発明の効果】本発明によれば、デジタル商品券が通信回線上のバーチャルショップで使用できるため、デジタル商品券を贈答として送らうとするユーザが、他のユーザの住んでいる場所にある店舗で利用できる商品券を探す手間が省け、他のユーザの好みの商品を探るバーチャルショップで利用可能なデジタル商品券を容易に送ることが可能となり、また、周囲に全く店舗のない場所に住んでいたとしても、上記デジタル商品券を通信回線上のバーチャルショップで使うことができるため、従来商品券が流通していなかった地域においても、商品券をデジタル商品券の形態で流通させることで、商品券の利用範囲を広げることができる効果がある。

【0092】また、本発明によれば、デジタル商品券を贈答された他のユーザが、買ったデジタル商品券の額が高額であっても、直接バーチャルショップの店員と対応する事が無く、低価格の商品を買うとき、お釣りを貰ったりすることがなく、高額の商品券でも使用し易くなり、一方、買ったデジタル商品券の額が少額であっても、このデジタル商品券を使用可能なバーチャルショップで、多くの商品からデジタル商品券の額にあった商品

を探すことが容易となるため、買った商品券をしまい込んで使わなくなるといふ欠点を解決することが出来る。

【四面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施形態によるデジタル商品券利用システムの概要を示すブロック図である。

【図2】 図1における商品券管理会社1に設けられた、デジタル商品券管理システムの構成を示すブロック図である。

【図3】 図2における発注顧客管理データベースA（発注顧客管理データベース7A）のデータ構成を示す概念図である。

【図4】 図2における受け取り顧客管理データベースB（発注顧客管理データベース7B）のデータ構成を示す概念図である。

【図5】 図1におけるショッピングサイトSS1（ショッピングサイトSS2）に設けられた、デジタル商品券利用システムの構成を示すブロック図である。

【図6】 図5における顧客管理データベースのデータ構成を示す概念図である。

【図7】 一実施形態のデジタル商品券利用システムにおけるデジタル商品券の発送時の動作例を示すフローチャートである。

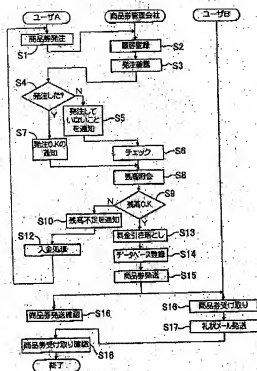
【図8】 一実施形態のデジタル商品券利用システムにおけるデジタル商品券の利用時の動作例を示すフローチャートである。

【符号の説明】

- 1 商品券管理会社
- 3、11 コミュニケーションサーバ
- 4 管理サーバ
- 5 デジタル商品券管理部
- 6 常用データベース
- 6A、7A 発注顧客管理データベース
- 6B、7B 受け取り顧客管理データベース
- 7 バックアップデータベース
- 12 MA及び理高機読部
- 13 サーバ
- 14 顧客管理データベース
- A、B ユーザ
- E 高価回線
- SS1、SS2 ショッピングサイト



【図7】



【図8】

